ALPINE
Driving Mobile Media Innovation

２０１７年度第２四半期 決算概況
（２０１８年３月期）

2017年10月30日

代表取締役社長

米谷信彦

本資料に記載されている業績見通しや将来予測は、
資料作成時点での当社の判断であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる結果となる
可能性があることをご承知おきください。

2017年度 第2四半期
連結業績実績

連結業績の状況

	2016年度2Q累計 (2017年3月期)	2017年度2Q累計 (2018年3月期)	増減 (前年同期比)
売上高	1,208億円	1,262億円	+53億円 +4.5%
営業利益	12億円	37億円	+24億円 +192.8%
経常利益	△1億円	38億円	+39億円 –
親会社四半期純利益	△21億円	24億円	+45億円 –
為替レート	¥105／$ ¥118／€	¥111／$ ¥126／€	+6円/$ +8円/€
1株当たり四半期純利益(E.P.S.)	△30円56銭	34円87銭	
配当	15円(中間)	15円(中間)	
R.O.E.	△1.6%	1.7%	
R.O.A.	△1.1%	1.2%	

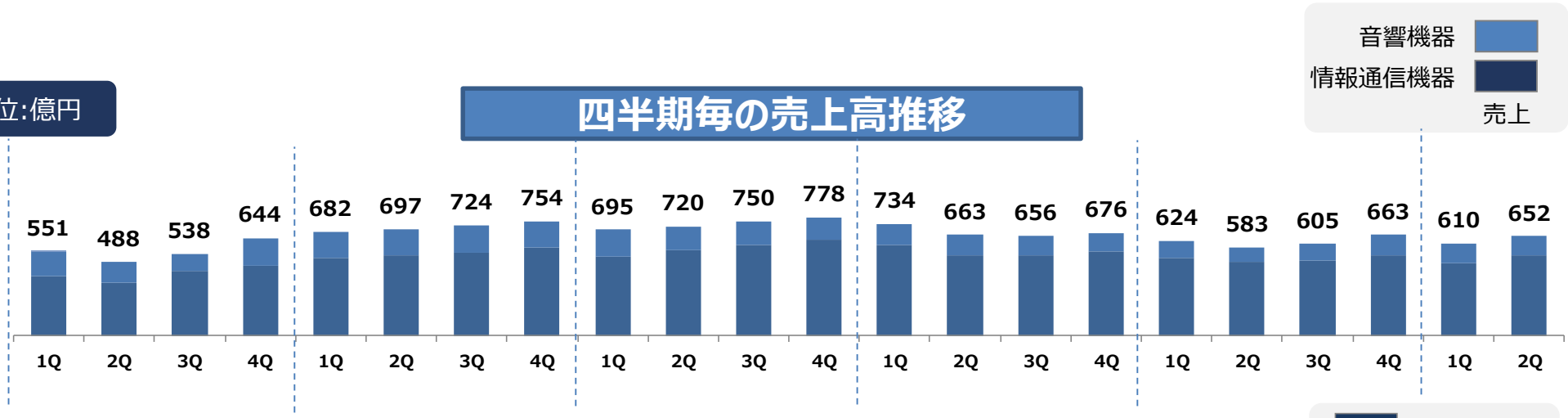
売上高　+53億円
純売上高　+2億円
為替売上高　+51億円
（為替売上高の内訳）
USD　+36億円
EUR　+8億円
CNY他　+7億円

【為替感応度】
・USD 1円影響：1.4億円/年
・EUR 1円影響：0.8億円/年

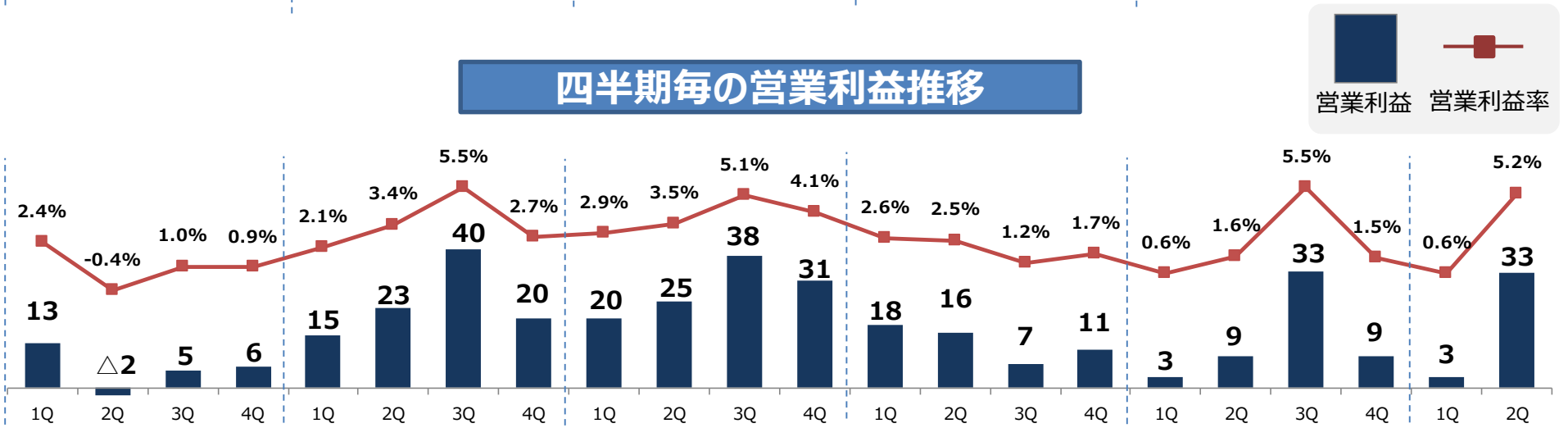
四半期業績の推移 (セグメント別)

単位:億円

四半期毎の売上高推移



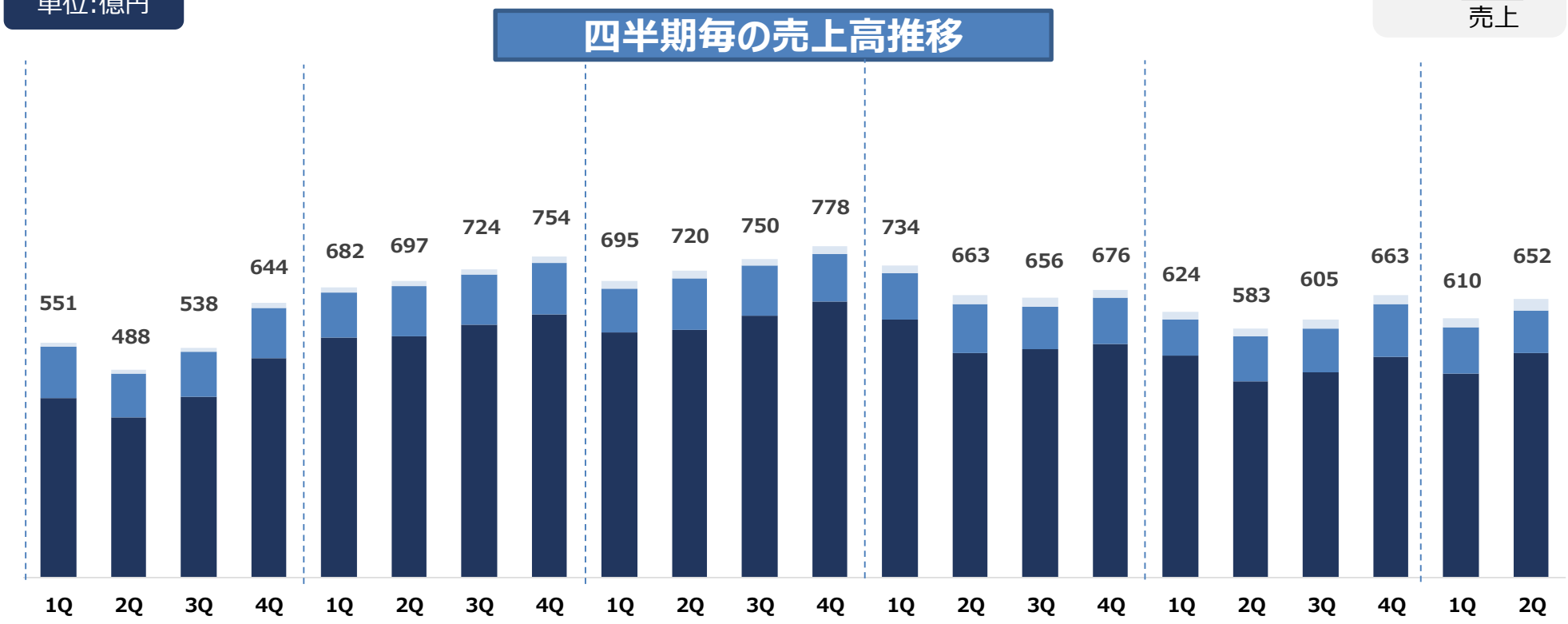
四半期毎の営業利益推移



	2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
円/USD	80.2	78.6	81.2	92.4	98.8	99.0	100.5	102.8	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0
円/EUR	102.9	98.4	105.3	122.0	129.0	131.1	136.7	140.8	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4

四半期業績の推移 (販売先別)

単位:億円



	2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
円/USD	80.2	78.6	81.2	92.4	98.8	99.0	100.5	102.8	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0
円/EUR	102.9	98.4	105.3	122.0	129.0	131.1	136.7	140.8	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4

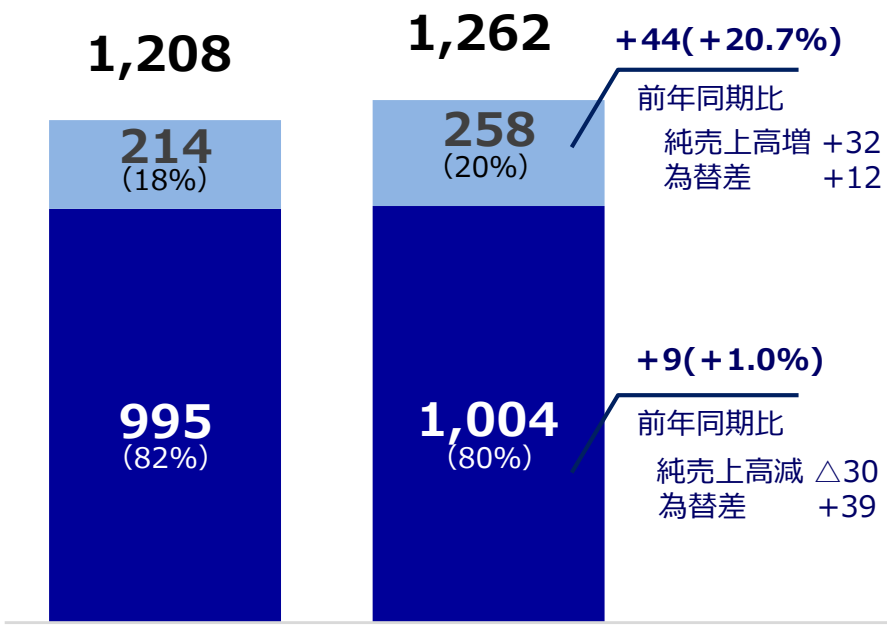
セグメント別・販売先別売上高実績

単位:億円

セグメント別

前年同期比 ＋53

音響
情通

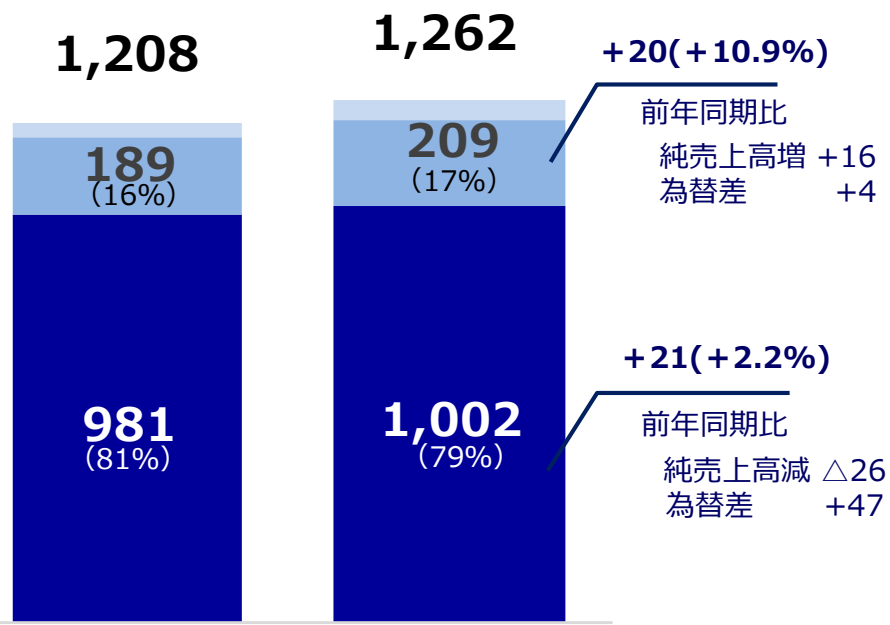


2016年度 2Q累計	2017年度 2Q累計
105円/USD 118円/EUR	111円/USD 126円/EUR

販売先別

前年同期比 ＋53

その他
市販
OEM



2016年度 2Q累計	2017年度 2Q累計
105円/USD 118円/EUR	111円/USD 126円/EUR

地域別売上高実績

単位:億円

	2016年度 2Q累計	2017年度 2Q累計
音響機器		
情報通信機器		
	105円/USD 118円/EUR	111円/USD 126円/EUR

北米

前年同期比 **+19** (+4.6%)

純売上高減 △4
為替差 +23

欧州

前年同期比 **△54** (△10.9%)

純売上高減 △75
為替差 +21

アジア

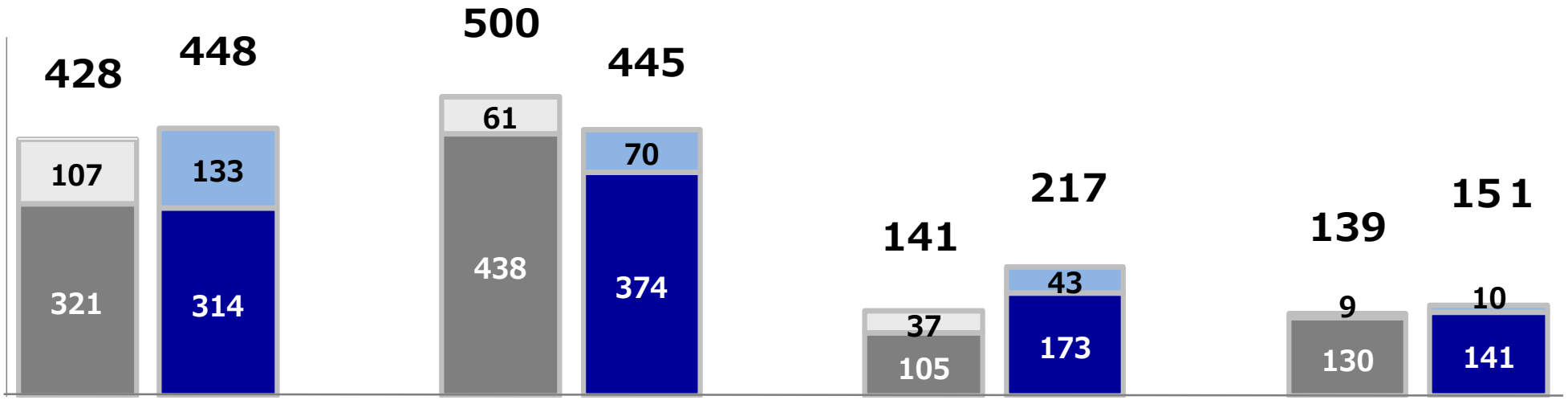
前年同期比 **+76** (+53.9%)

純売上高増 +70
為替差 +6

国内

前年同期比 **+12** (+9.0%)

純売上高増 +12
為替差 -

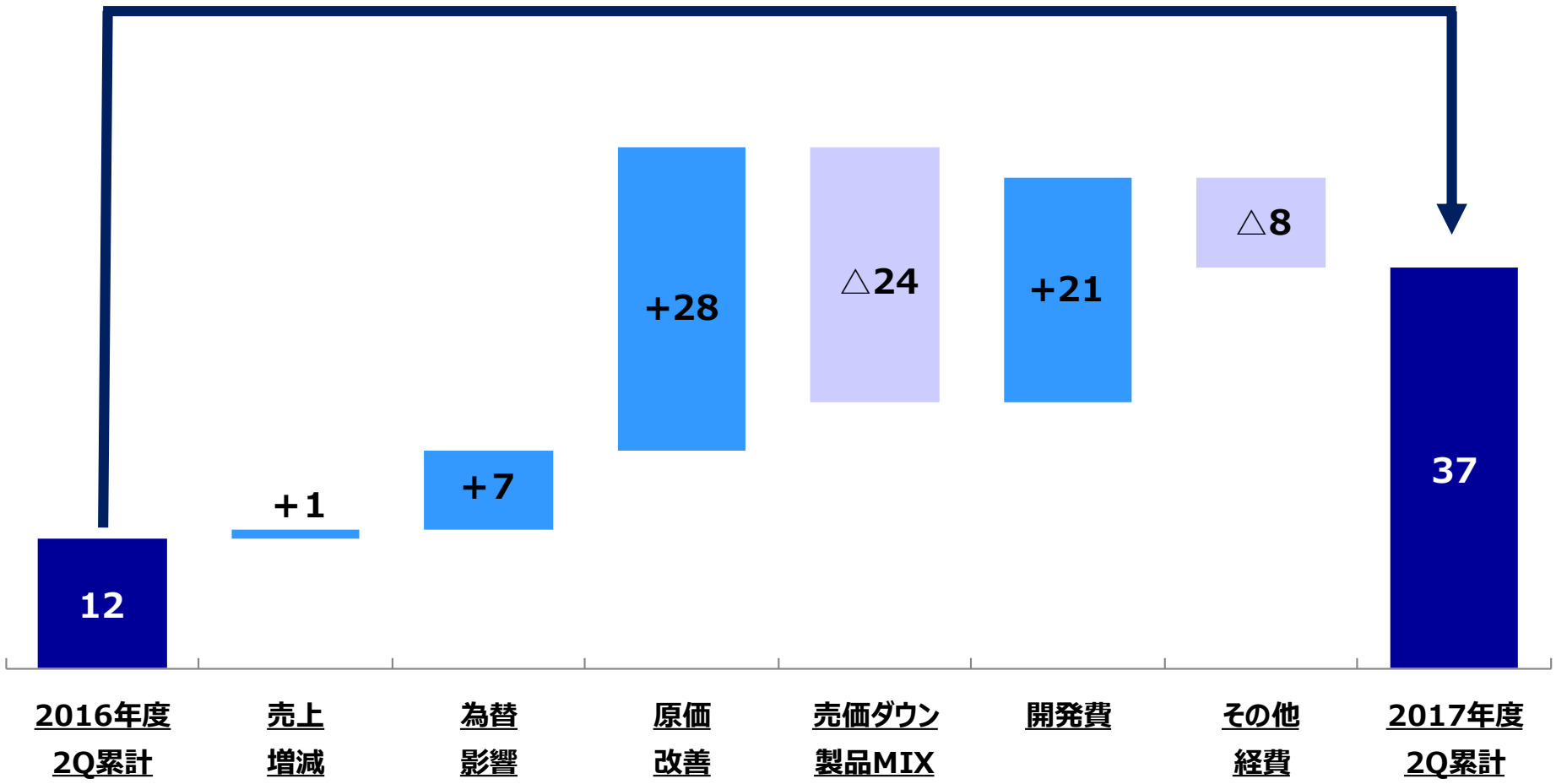


営業利益の状況 (前年同期比)

単位:億円

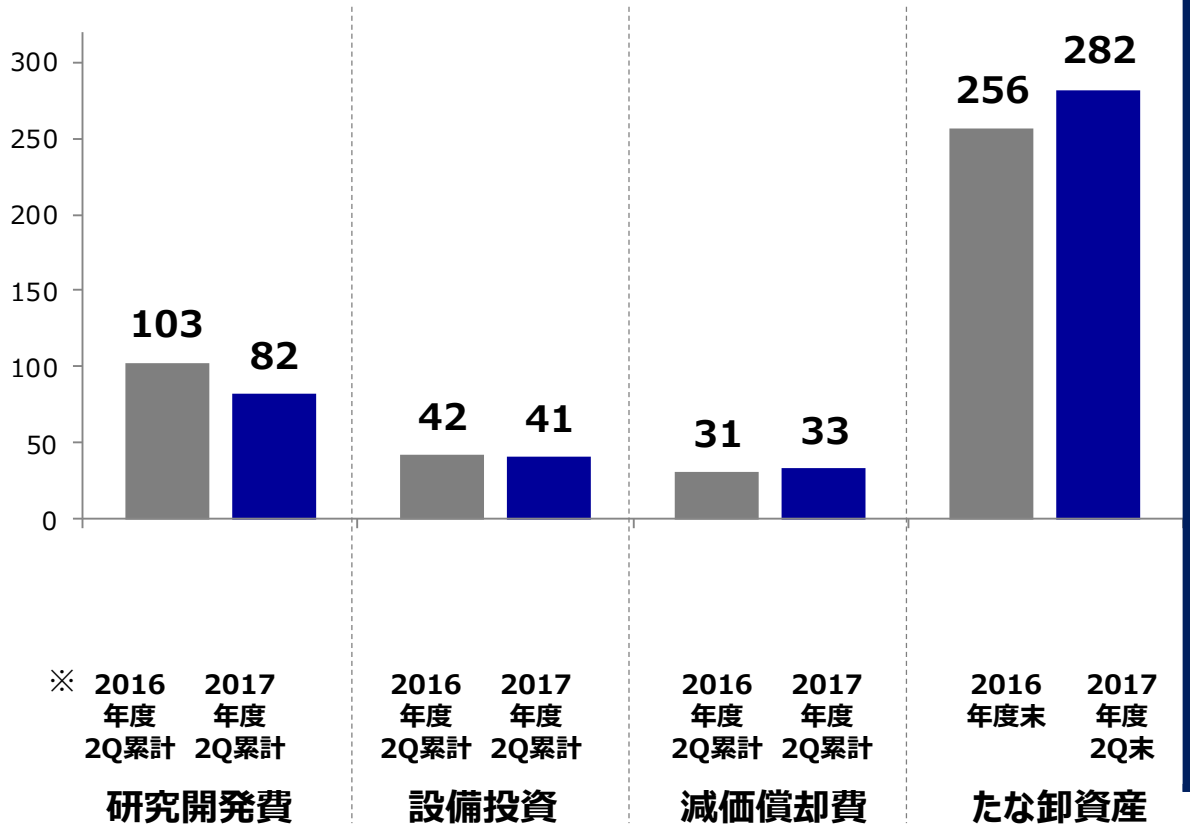
営業利益

前年同期比 +24



主要投資・資産状況 (2Q累計/前期比)

単位:億円



※2017年1Qに親会社に吸収した開発子会社の共通配賦額を除く

ポイント

1．研究開発費 △21
- ソフトウェア開発を中心とした設計効率化△22
- 開発費回収増 △12
- 組込みソフトウェア資産化減＋10
- ソフトウェア資産償却＋3、他

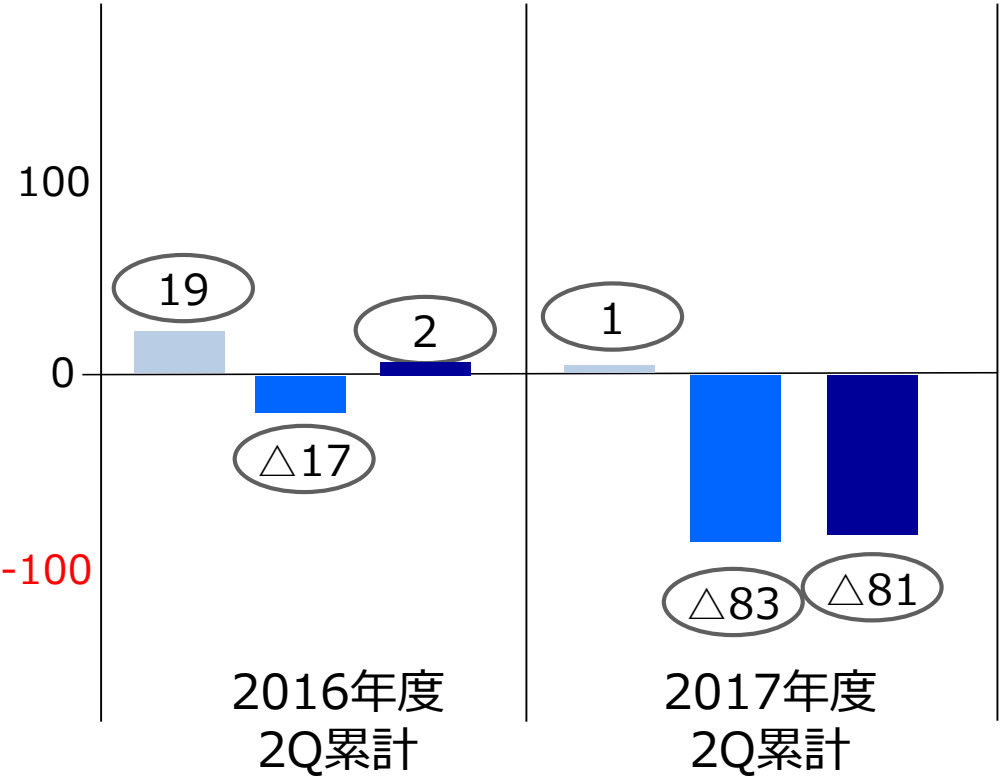
2．設備投資 △1
- 組込みソフトウェア資産化減△10
- 設備投資増 ＋8

3．減価償却費 ＋2

4．たな卸資産 ＋26
- 為替影響による増＋12
- 在庫水準適正化及び10月以降の売上高増に伴う増

キャッシュ・フロー実績 (2Q累計)

単位:億円



ポイント

フリーCF △81

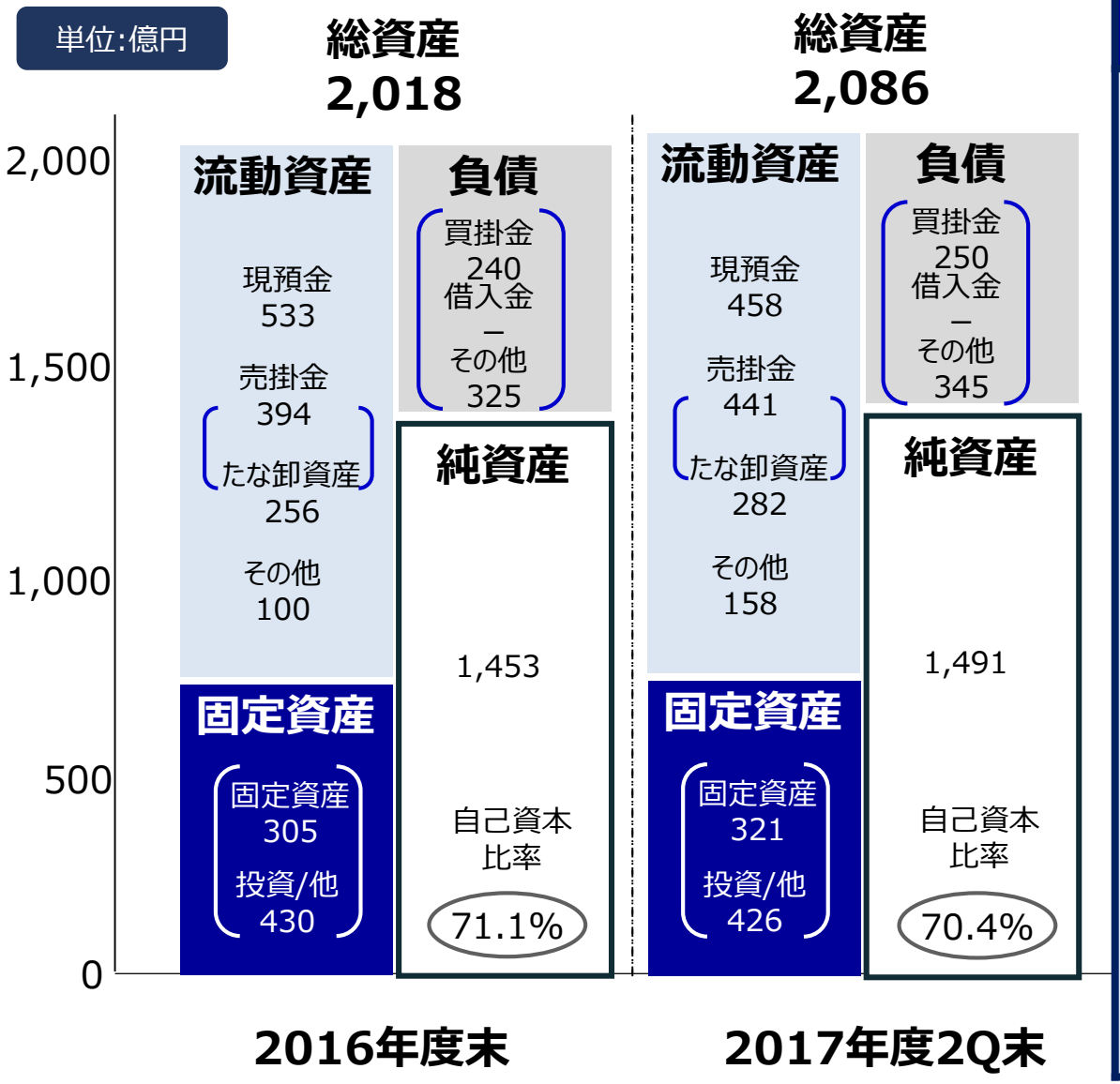
1．営業CF ＋1

増加要因	減少要因
・税前四半期純利益＋26 ・減価償却費+33	・売上債権増△28 ・たな卸資産増△12 ・法人税等△19

2．投資CF △83

増加要因	減少要因
	・有形固定資産取得△34 ・無形固定資産取得△8 ・短期貸付金増△41

貸借対照表実績



ポイント

1．総資産2,086(＋68)
(内、為替影響＋59)

①流動資産1,339（＋55）
（内、為替影響＋52）
・現預金△74、売掛金＋47、
たな卸資産+25、短期貸付金+41、他

②固定資産747（＋12）
（内、為替影響＋7）
・有形固定資産＋11、無形固定資産＋3、
他

2．負債 595 (＋29)
(内、為替影響＋14)
・買掛金+9、未払費用＋11、
退職給付に係る負債＋10、他

3．純資産 1,491（＋38）
・利益剰余金＋13
（親会社四半期純利益＋24、配当金△10）
・為替換算調整勘定＋24、他

2017年度
通期連結業績予想

2017年度 通期連結業績予想

ALPINE
Driving Mobile Media Innovation

(単位：億円)	2017年度(4/27公表値)			2017年度(10/30修正公表値)			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	差異
売上高	1,200	1,300	2,500	1,262	1,337	2,600	+100
営業利益	21	44	65	37	52	90	+25
経常利益	17	39	56	38	44	83	+27
親会社当期純利益	△10	18	8	24	23	48	+40
為替レート	108円/USD 116円/EUR	108円/USD 116円/EUR	**108円/USD 116円/EUR**	111円/USD 126円/EUR	108円/USD 127円/EUR	**110円/USD 127円/EUR**	**+2円/USD + 11円/EUR**
1株当たり当期純利益(E.P.S.)			11円60銭			69円62銭	58円02銭
配当			30円(予定)			30円(予定)	-
R.O.E.			0.6%			3.3%	2.7%
R.O.A.			0.4%			2.3%	1.9%

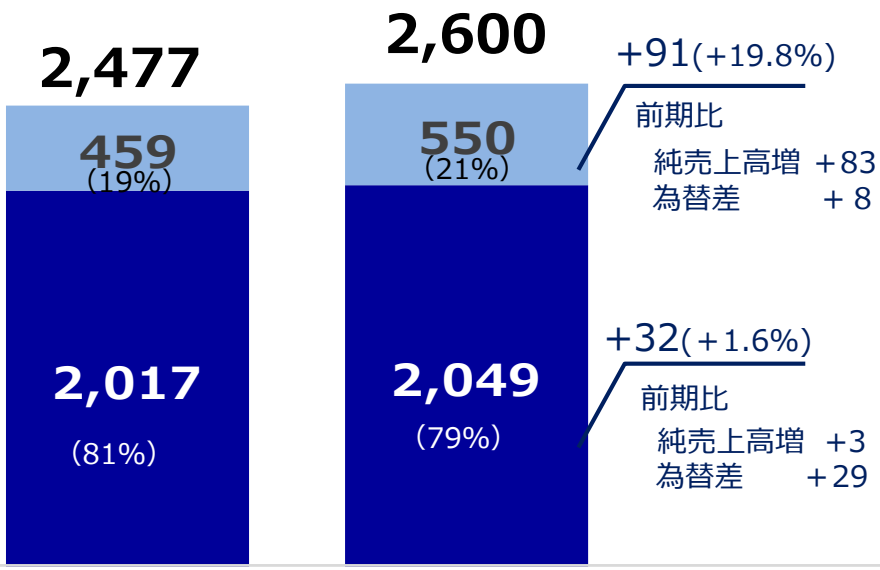
セグメント別・販売先別売上高予想

単位:億円

セグメント別

前期比 +122

音響
情通

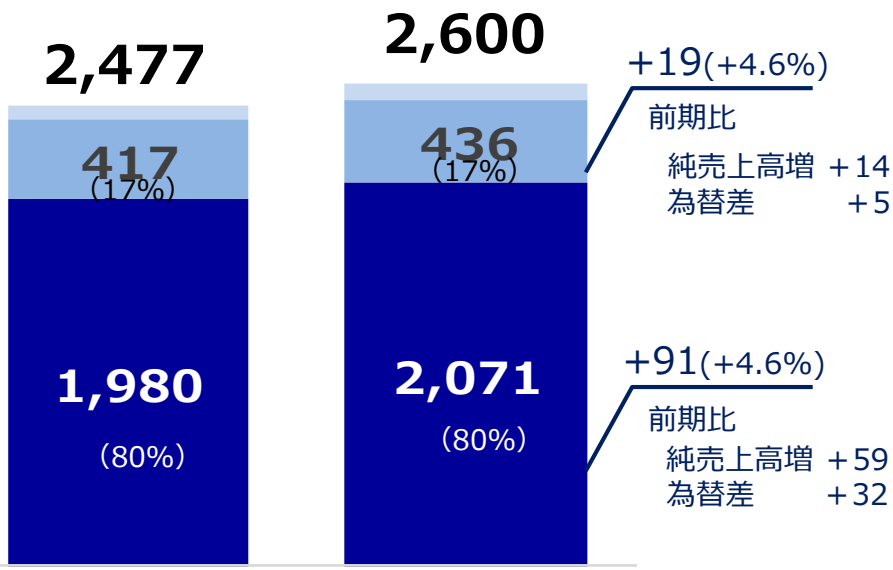


2016年度 実績	2017年度 予想
108円/USD 119円/EUR	110円/USD 127円/EUR

販売先別

前期比 +122

その他
市販
OEM



2016年度 実績	2017年度 予想
108円/USD 119円/EUR	110円/USD 127円/EUR

地域別売上高予想

単位:億円

	2016年度 通期	2017年度 通期
音響機器		
情報通信機器		
	108円/USD 119円/EUR	110円/USD 127円/EUR

北米

前期比 +26 (+3.0%)

純売上高増 +17
為替差 + 9

欧州

前期比 △13 (△1.5%)

純売上高増 △36
為替差 +23

アジア

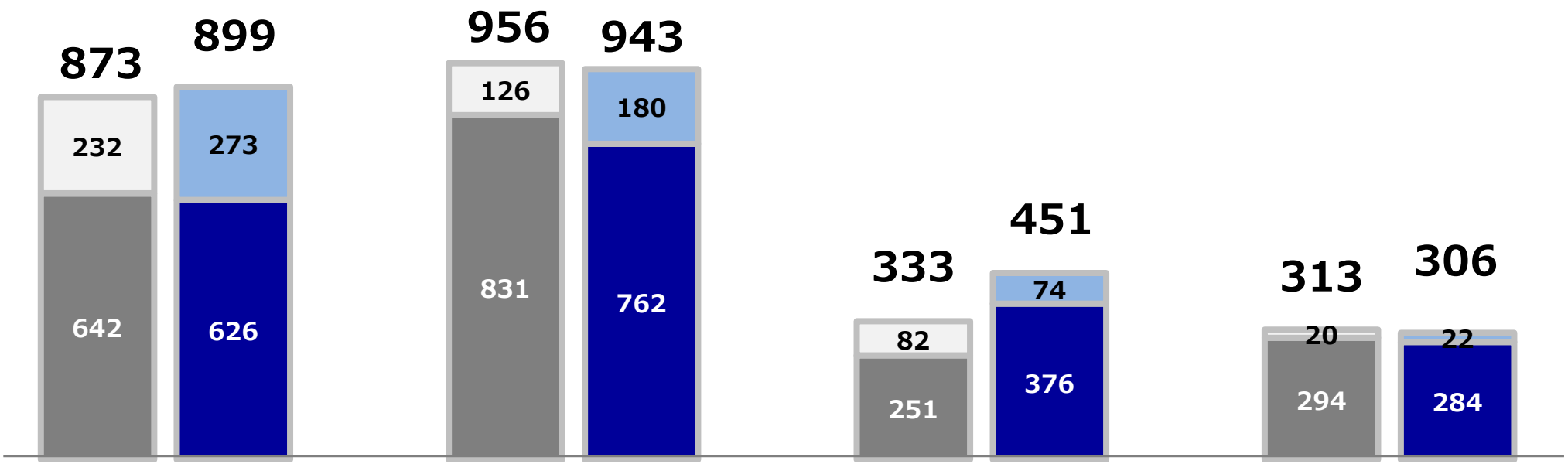
前期比 +117 (+35.2%)

純売上高増 +112
為替差 + 5

国内

前期比 △7 (△2.1%)

純売上高増 △7
為替差 -



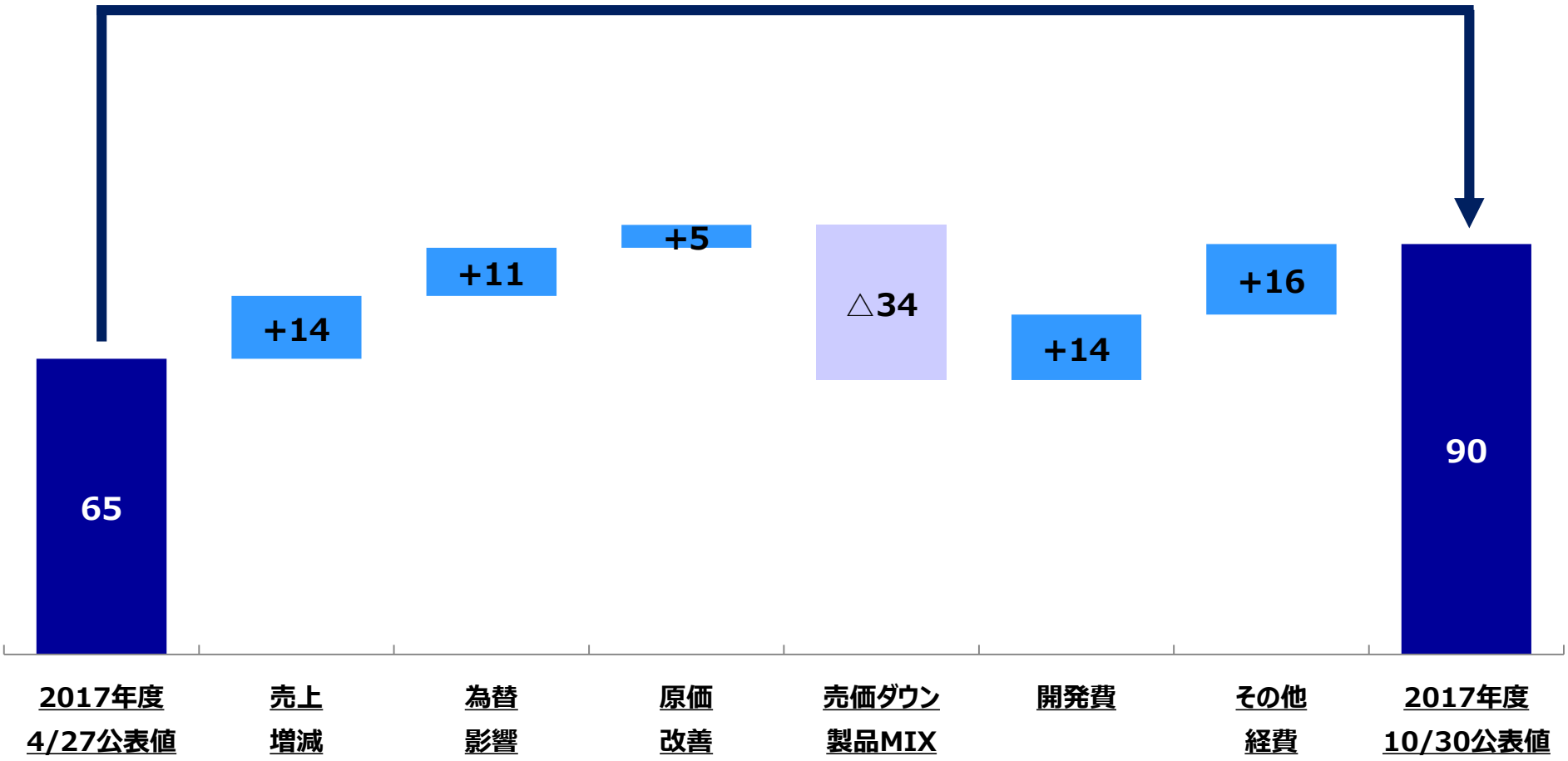
営業利益10/30修正公表値（4/27公表値比）

単位:億円

増益要因
減益要因

営業利益

4/27公表値比 +25



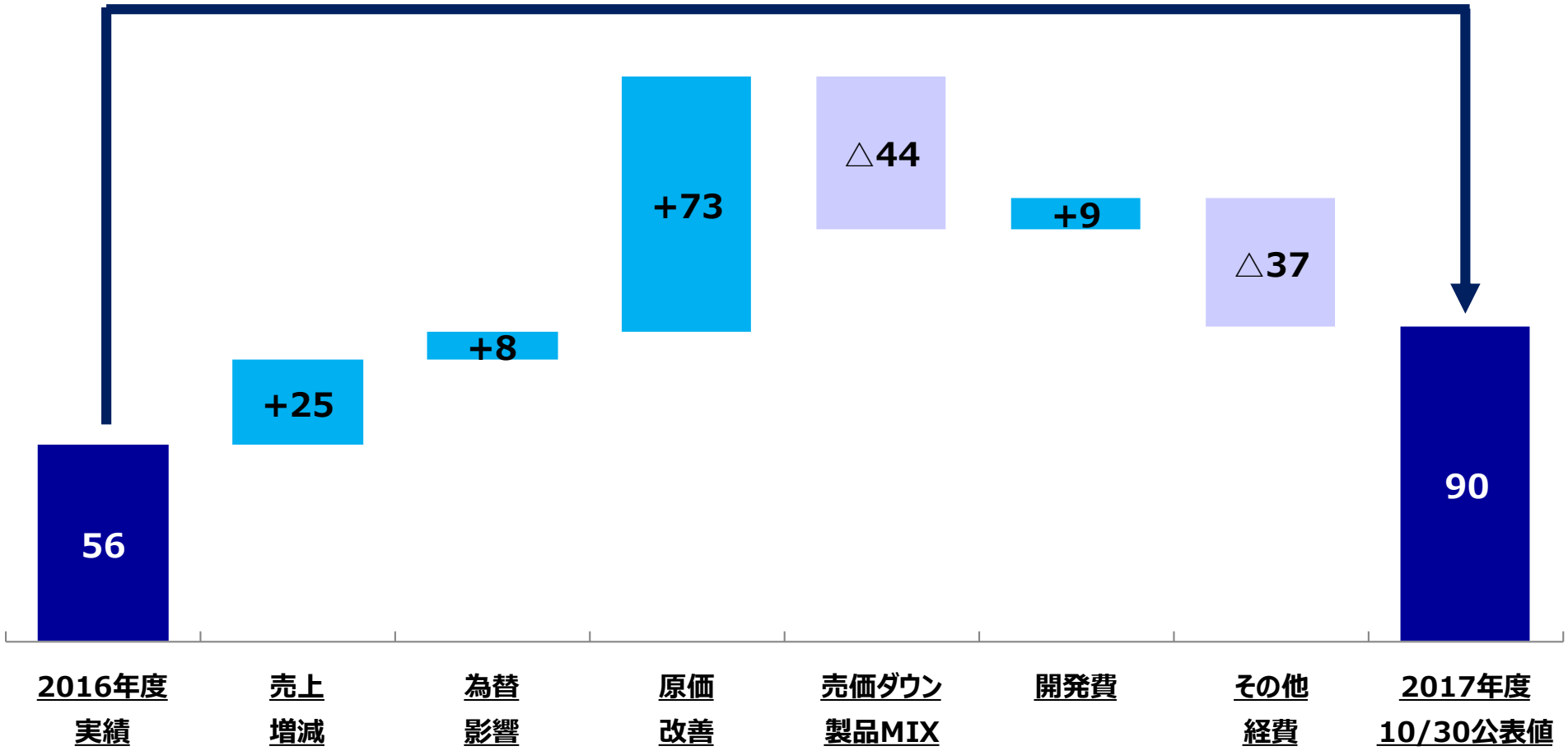
営業利益10/30修正公表値（前期比）

単位:億円

増益要因
減益要因

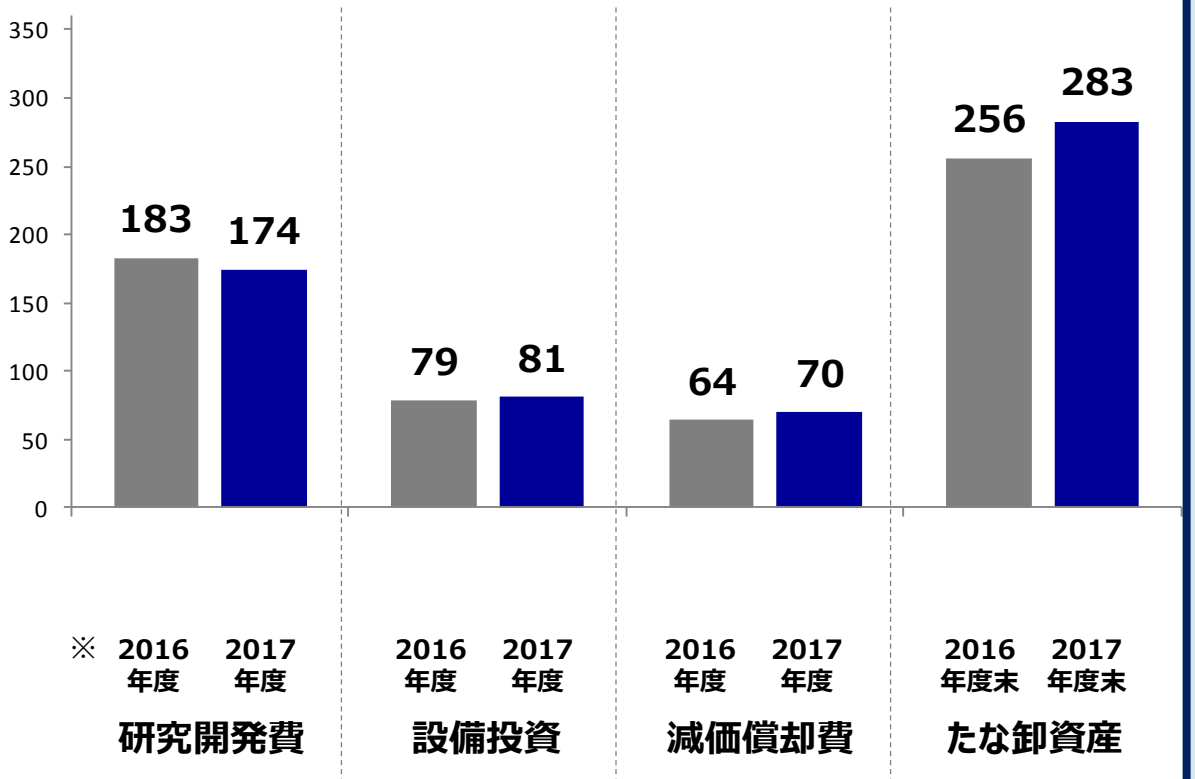
営業利益

前期比 +33



主要投資・資産計画

単位:億円



※2017年1Qに親会社に吸収した開発子会社の共通配賦額を除く

ポイント

1．研究開発費△9

・ソフトウェア開発を中心とした設計効率化△31
・ソフト開発費資産化＋18
・ソフト資産償却費＋4、他

2．設備投資＋2

・設備投資増＋20
・ソフト開発費資産化△18、他

3．減価償却費＋6

・ソフト資産償却費＋4
・減価償却費以上の投資継続による増＋2

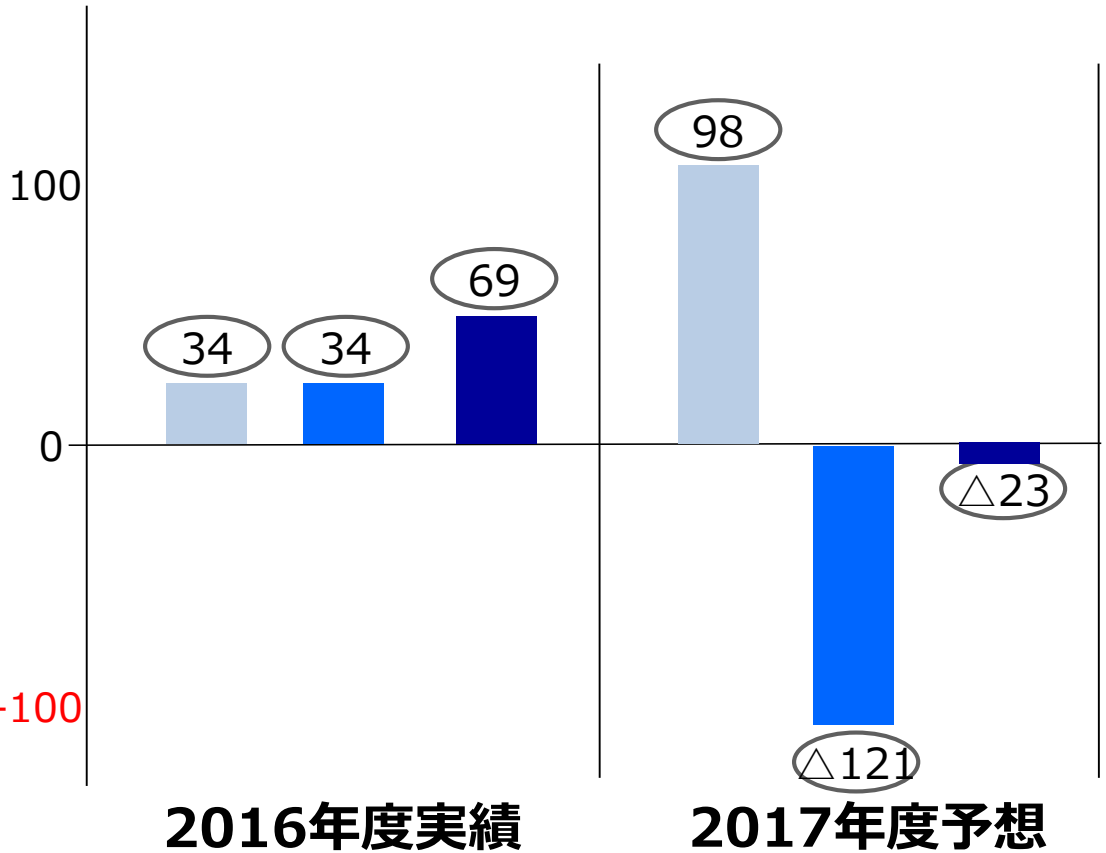
4．たな卸資産＋27

・上期適正化レベルを継続

キャッシュ・フロー予想

営業CF　投資CF　フリーCF

単位:億円



ポイント

フリーCF△23

1．営業CF＋98

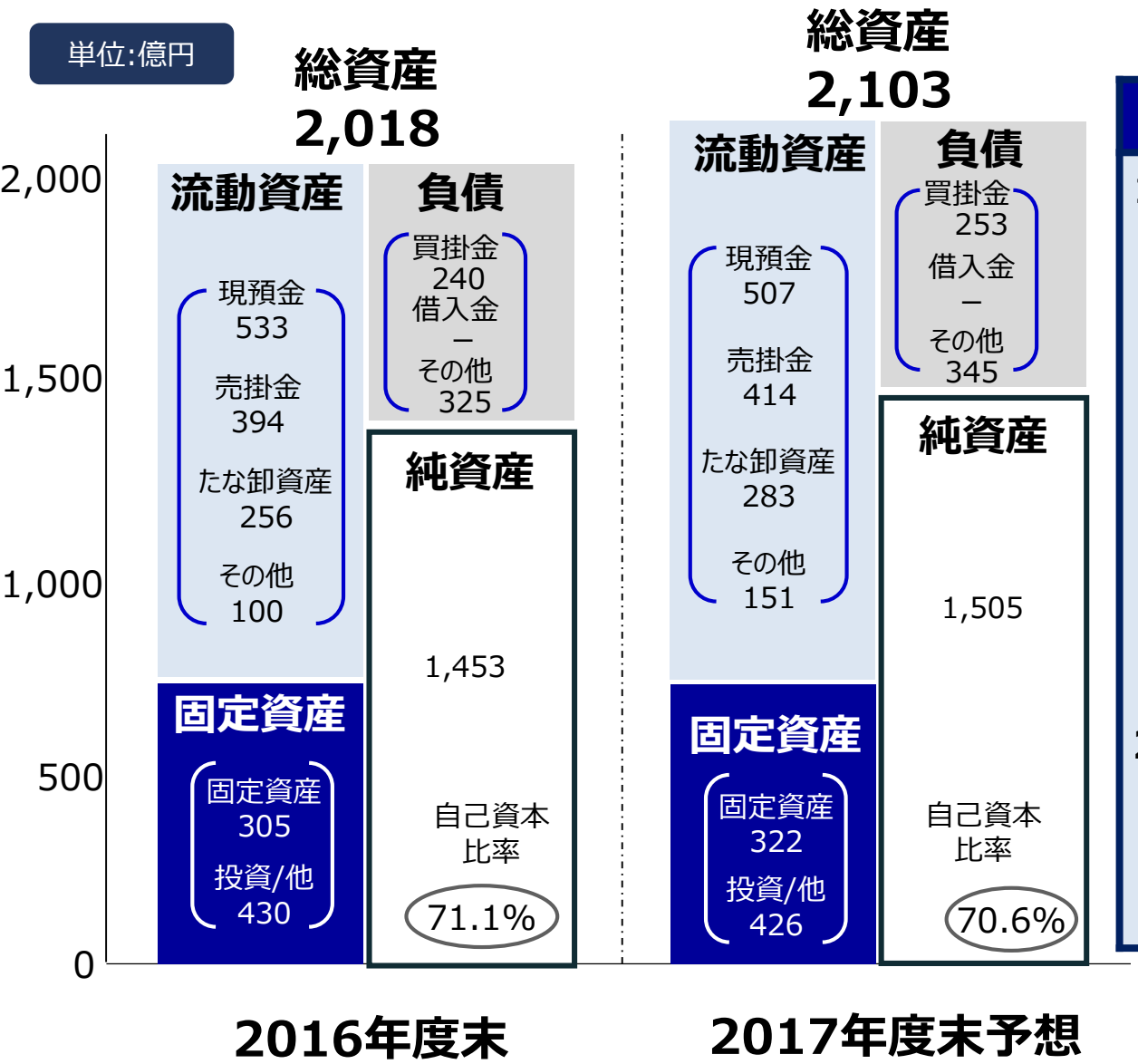
増加要因	減少要因
・税前当期純利益＋71 ・減価償却費＋70	・たな卸資産増加△27 ・為替影響、他

2．投資CF△121

増加要因	減少要因
	・有形/無形固定資産取得△81 ・短期貸付金増△41、他

貸借対照表予想

単位:億円



ポイント

1．総資産2,103(＋85)
(内、為替影響＋59)

①流動資産1,355（＋71）
（内、為替影響＋52）
・売掛金＋19、たな卸資産＋27、
貸付金＋41、他

②固定資産748（＋13）
（内、為替影響＋7）
・有形/無形固定資産＋81
・減価償却費△70、他

2．純資産 1,505（+52）
・利益剰余金＋27
（親会社当期純利益+48、配当△20）
・為替換算差額＋24、他

2017年度 第2四半期
活動報告と今後の取り組み

ブランドビジネス新製品投入

ビッグX11を中心に、カメラ・後席モニター等システム全体をラインナップ

■ビッグＸ 11 2017年モデル

■スペースクリエイター ■「クルマで学ぼうDVD」シリーズ

CarToys
アルパインのカートイズ

■ドライブセンサーカメラシリーズ

■シートバック取付け型リアビジョン

ALPINE STYLE新車種追加

当初の５車種にC-HR、CX-5を追加。更に拡大予定

TOYOTA
ALPHARD

TOYOTA
VELLFIRE

[MC前H25/12-H29/6]

TOYOTA
HARRIER

NEW

TOYOTA
C-HR

HONDA
VEZEL

NEW

MAZDA
CX-5

MAZDA
CX-3

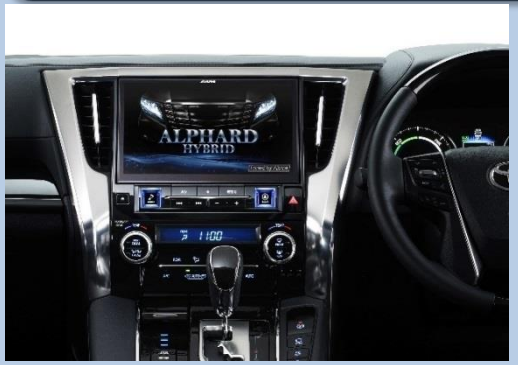
各種アワード受賞

品質への取り組みをお客様に高く評価いただき、各賞を受賞

J. D. Power　6年連続1位受賞

◆受賞製品：
ビッグXシリーズ
◆2017年市販カーナビ顧客満足度調査で、2012年以来6年連続の「顧客満足度1位」を受賞。

カーナビアワード2017　最優秀賞受賞
部門賞５冠　(株式会社イード(Response))



◆最優秀賞
アルパイン(ビッグＸシリーズ)
◆部門賞
・検索機能
・音声認識・音声入力機能
・反応の速さ
・地図の見やすさ
・操作画面のデザイン

用品大賞2017 アイデア賞受賞
(株式会社 日刊自動車新聞社)

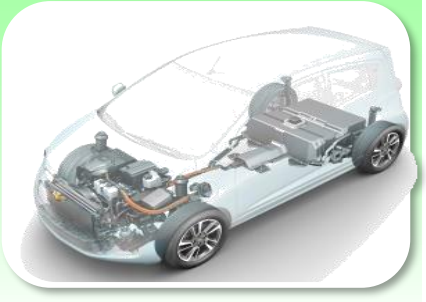
中期取り組み①

クルマを取り巻く４大トレンドへ向け、独自価値を創出

自動運転

コネクテッド

EV



シェアリング

«2018年CES 出展予定»

感動の移動時間・空間の提供

中期取り組み②

ＥＶ･クラウド･ＡＤＡＳの急速な普及 → 中国激変

一定数量の環境車(HVは含まず)を
各自動車メーカーは販売する必要有り。
未達成時は罰金

中国政府認可機関のバッテリー以外は、
補助金無し（売れない）

2020年目標
EV累計500万台

中国NEV法
(ZEV法)

BAT-Pack
中国産縛り

EVを除く ナンバー
プレート取得規制

2018商用車
ADAS義務化

EV充電スタンド
通信中国独自規格

EV　通信
モジュール義務付け

スマホ販売世界1位
有料APP 世界2位

Neusoft Reachの活用

Neusoft Reachを通じ、EV・ADAS・カーシェアリング分野に参入

EV

- ◆ 19年度NEV法施行に向け、順調に受注拡大。
- ◆ 18年SOPに向け量産準備中

バッテリーパック

BMS(バッテリー監視)

BMS(バッテリー監視)量産計画

顧客	車種/用途	SOP
A社向け	EV	17年12月
	EV	18年12月
B社向け	PHEV	18年02月
	HEV	18年03月

ADAS

- ◆ 自動運転レベル０(Gen Ⅰ)
  自動車メーカーへ納入中
- ◆ 自動運転レベル1~2(GenⅡ)
  研究開発中

Gen Ⅰ

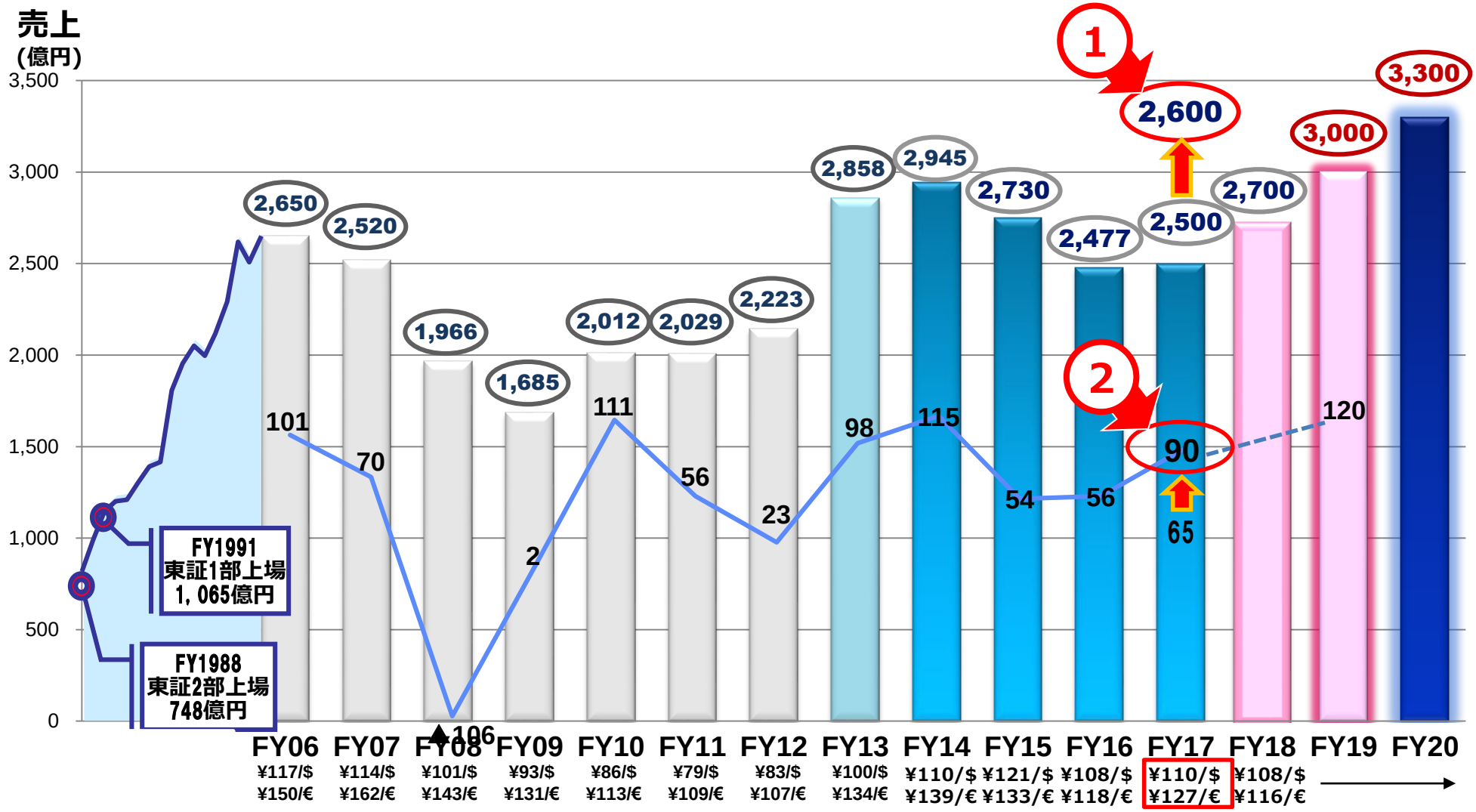
Gen Ⅱ

カーシェアリング

- ◆ 大連・上海・無錫・邯鄲４都市で展開中
- ◆ 今後は上海・武漢・広州を核に華東・華中・華南３地域に展開
  2017年中に25都市へ

第14次中期事業計画

FY17通期見通し（公表値）を上方修正。中期計画は順調に推移



アルプス電気・アルパインの経営統合について

経営統合の狙い

2017年7月27日 開示

ALPINE Driving Mobile Media Innovation

グループ成長戦略　売上高１兆円企業グループに向けた持続的な価値創造型企業集団への転換

アルプス電気

電子部品事業の強化

モバイル・車載・EHII向け事業

HMI・センシング・通信技術

コアデバイス技術

アルパイン

車載情報機器事業の強化

車載HMIシステムインテグレーター事業

OEM・ブランドビジネス　情報機器・音響製品

システム設計力・ソフトウェア開発力

活用

協業の強化

HMI入力製品技術

広範な市場・顧客チャネル

車載新領域・統合HMIコックピット

新市場・新ビジネスモデル創出

HMI出力製品技術

BtoCサービス事業

共通インフラと経営資源の相互活用

知的財産権等の共有

開発・製造・販売協力

間接部門効率化

生産技術・拠点の相互活用推進

サプライヤー連携・調達力強化

グローバルオペレーション強化

経営統合の進捗

2017年10月30日

2017年10月	2017年12月	2018年 6月	2018年12月	2019年 1月	2019年 4月	
	アルプス 吸収分割契約 締結	アルプス 定時株主総会 吸収分割承認	アルパイン 臨時株主総会 株式交換承認	株式交換 効力発生	吸収分割 効力発生	アルプスＨＤ 発足

主要顧客への 経営統合主旨説明	・これまでに国内外の主要顧客を訪問 ・経営統合における顧客の期待を確認 ・自動車メーカーからポジティブに受け止められる
独占禁止法 企業結合届出の 準備状況	・企業結合届出が必要となる国・地域を確定し届出準備中 ・2018年夏ごろまでに手続完了し、実質的な業務提携開始を目指す
経営統合 シナジー創出に 向けた2社協議	・統合準備委員会が発足し、コア技術やインフラを含めた経営資源の相互活用によるシナジー創出の協議を開始 ・購買機能の合理化(共同購買等)により、早期のシナジー創出(40億円以上)を見込む ・中長期的には車載事業や新事業領域における協業強化により更なるシナジー創出を目指す

本経営統合に関する問い合わせ先

アルプス電気株式会社（以下「アルプス」といいます。）は、アルパイン株式会社（以下「アルパイン」といい、アルプスとアルパインを総称して「両社」といいます。）との株式交換が行われる場合（以下「本株式交換」といいます。）それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「ＳＥＣ」といいます。）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれることになります。 Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、両社の間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、アルパインの米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 及び目論見書には、両社に関する情報、本株式交換及びその他の関連情報等の重要な情報が含まれます。アルパインの米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連してＳＥＣに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連してＳＥＣに提出される全ての書類は、提出後にＳＥＣのホームページ （www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記の連絡先にて承ります。

会社名：アルプス電気株式会社
住所：東京都大田区雪谷大塚町1番7号
担当者：経営企画室　室長　小林 淳二
電話：+81-3-5499-8026（IR部門直通）

会社名：アルパイン株式会社
住所：東京都大田区雪谷大塚町1番7号
担当者：財務・広報部　部長　山崎 眞二
電話：+81-3-5499-4391（広報部門直通）

将来予想に関する記述について

本書類には、本経営統合の成否及びその結果に係る両社の計画及び予想を反映した「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これらの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される両社又は両社のうちいずれか一社（又は統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容等に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社（又は統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

（1）　日本国内外の経済情勢。
（2）　製品の主要市場である自動車、スマートフォン、民生用電気機器等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
（3）　競合環境や大手顧客との関係性の変化を含む市場勢力図の変化。
（4）　電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業における更なる競争激化。
（5）　特定の重要部品の供給体制の不安定化。
（6）　大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、倒産。
（7）　製品に関する欠陥による費用負担、グループ評価への悪影響。
（8）　他社の保有する重要な知的財産権のライセンスの供与停止。
（9）　借入金等の金利の変動、その他金融市場の変動。
（10）　借入金の繰上げ返済請求等に伴う資金繰りの悪化。
（11）　有価証券及び投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
（12）　事業活動に係る法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
（13）　海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
（14）　不利な政治要因やテロ、戦争、その他の社会的混乱等。
（15）　災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
（16）　環境汚染による対策費用の発生。
（17）　法令違反又は訴訟の提起。
（18）　本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続きが履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと。
（19）　本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査など手続又は遅延又は係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認などが得られないこと。
（20）　本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。

ALPINE®

Driving Mobile Media Innovation